

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		目標1.1	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている程度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
		目標1.2	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
		目標1.3	各国において、最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
		目標1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
		目標1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象その他の経済、社会、環境のショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。
		目標1.6	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切な予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
		目標1.a	貧困削減のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
		目標2.1	2030年までに、組織を推進し、すべての人々、特に貧困層及び脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得るようにする。
		目標2.2	5歳未満の子どもの発育阻害や栄養性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成すること、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対応を行う。
		目標2.3	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農産品利用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農業、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を増進させる。
目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		目標2.4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善するような、持続可能な食料生産システムを確立し、強勁（レジリエント）な農業を実現する。
		目標2.5	2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなどを通じて、種子、栽培植物、飼育・畜産化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。
		目標2.a	開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村計画、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。
		目標2.b	ドーハ開発ラウンドの決議に従い、すべての形態の農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の並行的撤廃などを通じて、世界の開発途上国における貿易制限や歪みを後正及び防止する。
		目標2.c	食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。
		目標3.1	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり170人未満に削減する。
		目標3.2	すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
		目標3.3	2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水糸感染症及びその他の感染症に対処する。
		目標3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
		目標3.5	薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。
目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標3.6	2030年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
		目標3.7	2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。
		目標3.8	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。
		目標3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
		目標3.a	すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組協の実施を適宜強化する。
		目標3.b	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々への医薬品のアクセス提供にかけられる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
		目標3.c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。
		目標3.d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危機因子管理のための能力を強化する。
		目標4.1	2030年までに、すべての女性及び男性が、適切な効果的な学習成果をもち、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
		目標4.2	2030年までに、すべての女性及び男性が、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
目標4 すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		目標4.3	2030年までに、すべての女性及び男性が、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
		目標4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
		目標4.5	2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
		目標4.6	2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及基本的計算能力を身に付けられるようにする。
		目標4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチゼンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
		目標4.a	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全かつ非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
		目標4.b	2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
		目標4.c	2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島開発途上国における教員養成のための国際協力などを通じて、資格を持つ教員の数を大幅に増加させる。
		目標5.1	あらゆる場所におけるすべての女性及び女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
		目標5.2	人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女性に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標5.3	未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
		目標5.4	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
		目標5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
		目標5.6	国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
		目標5.a	女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを奪取するための改革に着手する。
		目標5.b	女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
		目標5.c	ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでのエンパワーメントのための適正な政策及び拘束力のある法を導入・強化する。
		目標6.1	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
		目標6.2	2030年までに、すべての人々の、適切な公平な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外的な排泄をなくす。女性及び女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける。
		目標6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の衛生施設への最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。
目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		目標6.4	2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
		目標6.5	2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
		目標6.6	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖泊などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。
		目標6.a	2030年までに、集水、漏水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
		目標6.b	水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。
		目標7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
		目標7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
		目標7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
		目標7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
		目標7.b	2030年までに、全ての支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島開発途上国、開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。
目標7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		目標8.1	各国の状況に応じて、一人当たり国内総生産率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも毎年7%の成長率を保つ。
		目標8.2	高付加価値セクターや労働力型経済セクターに重点を置くことなどにより、多様性、技術向上及びイノベーションを通じて高いレベルの経済生産性を達成する。
		目標8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小企業・企業の設立や成長を奨励する。
		目標8.4	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10ヶ年計画枠組みに従い、経済成長と環境適応の分析を図る。
		目標8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
		目標8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
		目標8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
		目標8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
		目標8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案・実施する。
		目標8.10	国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を確保する		目標8.a	後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
		目標8.b	開発途上国に、若年層向けの多岐にわたる世界的規模及び国際的機関（ILO）の性に関する世界指針の実施を奨励・運用化する。
		目標8.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに権利を有する高い経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・超域インフラを含む高品質の、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
		目標8.2	各地域における財政的状況に応じて長期的に持続可能な産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については両開閉を倍増させる。
		目標8.3	特に後発開発途上国における小規模製造業や他の小企業、安価で高品質な金融サービスやインキュベーション及び市場への統合へのアクセスを拡大する。
		目標8.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術、産業プロセスの導入拡大を通じてインフラ改善や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じ応答的に行う。
		目標8.5	2030年までに、イノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発投資件数を大幅に増加させる。また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
		目標8.6	アフリカ大陸、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する。
		目標8.7	産業の多様化や商品への付加価値増進などに資する政策環境の整備などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。
		目標8.8	後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ定額インターネット・アクセスを提供できるよう図る。
目標9 各国内及び各国間の不平等を是正する		目標10.1	2030年までに、各国の所得の下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
		目標10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わらず、すべての人々のエンパワーメント及び社会的、経済的及び政治的の包含を促進する。
		目標10.3	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
		目標10.4	税制、資金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。
		目標10.5	世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。
		目標10.6	地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。
		目標10.7	計画に基づき良く管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
		目標10.a	世界貿易機関（WTO）協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ寛大な待遇の実施する。
		目標10.b	各国の国家計画やプログラムに沿って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島開発途上国及び内陸開発途上国を始める。ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助（ODA）及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。
		目標10.c	2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する。
目標11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標11.1	2030年までに、すべての人々の、適切な、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスのアクセスを確保し、スラムを改善する。
		目標11.2	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
		目標11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての人々の住環境の質を向上させる。安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
		目標11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
		目標11.5	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
		目標11.6	2030年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の建築物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上への影響を軽減する。

		<p>目標11.7 2030 年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>目標11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。</p> <p>目標11.b 2020 年までに、住宅、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す統合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p> <p>目標11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭（レジリエント）な建造物の整備を支援する。</p>
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する	<p>目標12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。【度</p> <p>目標12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>目標12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。</p> <p>目標12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに依り、製品ライフサイクルを通じ、環境に適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>目標12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>目標12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。</p> <p>目標12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。</p> <p>目標12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p> <p>目標12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的、技術的な能力の強化を支援する。</p> <p>目標12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。</p> <p>目標12.c 開発途上の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、規制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。</p>
目標13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<p>目標13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力強化を支援する。</p> <p>目標13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <p>目標13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人の能力及び制度機能を改善する。</p> <p>目標13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020 年までにあらゆる供給源から年間 1,000 億ドルを共同で動員するという、UNFCCC の先進締約国によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格化させる。</p> <p>目標13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する</p>
目標14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	<p>目標14.1 2025 年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p> <p>目標14.2 2020 年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p> <p>目標14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限にし、対処する。</p> <p>目標14.4 水産資源を、実質可能な最短期間ですくなくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020 年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁獲や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。</p> <p>目標14.5 2020 年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の 10 パーセントを保全する。</p> <p>目標14.6 開発途上国及び後発開発途上国に対する適切な効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関（WTO）漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020 年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制（IUU）漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する2。</p> <p>目標14.7 2030 年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的益を増大させる。</p> <p>目標14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の害や向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。</p> <p>目標14.c 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。</p>
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	<p>目標15.1 2020 年までに、国際協定での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p> <p>目標15.2 2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。</p> <p>目標15.3 2030 年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に脅かされない世界の達成に尽力する。</p> <p>目標15.4 2030 年までに持続可能な開発に不可欠な利益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にする。</p> <p>目標15.5 自然生態系の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。</p> <p>目標15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。</p> <p>目標15.7 保護の対象となっている動物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に反対する。</p> <p>目標15.8 2020 年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。</p> <p>目標15.9 2020 年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。</p> <p>目標15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。</p> <p>目標15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。</p> <p>目標15.c 持続的な生計を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。</p>
目標16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	<p>目標16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。</p> <p>目標16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び搾取を撲滅する。</p> <p>目標16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。</p> <p>目標16.4 2030 年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。</p> <p>目標16.5 あらゆる形態の汚職や賄賂を大幅に減少させる。</p> <p>目標16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。</p> <p>目標16.7 あらゆるレベルにおいて、対症的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。</p> <p>目標16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。</p> <p>目標16.9 2030 年までに、すべての人々に出発登録を含む法的な身分証明を提供する。</p> <p>目標16.10 国内法規及び国際協定に依り、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。</p> <p>目標16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のための、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。</p> <p>目標16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。</p>
目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる	<p>資金</p> <p>目標17.1 課税及び徴収能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。</p> <p>目標17.2 先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7% に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15–0.20% にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20% の ODA を後発開発途上国に供与するという目標の設定を保持することを奨励する。</p> <p>目標17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。</p> <p>目標17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国（HIPC）の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。</p> <p>目標17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。</p> <p>技術【車利協、国地環境、国地総：全知】</p> <p>目標17.6 科学技術イノベーション（STI）及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。</p> <p>目標17.7 開発途上国に対し、譲許的・特惠的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。</p> <p>目標17.8 2017 年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術（ICT）をはじめとする実用技術の利用を強化する。</p> <p>能力構築【国協会、国協協】</p> <p>目標17.9 すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつしるべき能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。</p> <p>貿易【国協国】</p> <p>目標17.10 ドーハ・ラウンド（DDA）交渉の結果を含めた WTO の下での普遍的なルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。</p> <p>目標17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に 2020 年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを増大させる。</p> <p>目標17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明で簡略かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関（WTO）の決定に矛盾しない形で、すべての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。</p> <p>体制面【国協地総】</p> <p>政策・制度調整可能性</p> <p>目標17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。</p> <p>目標17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。</p> <p>目標17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。</p> <p>マルチステークホルダー・パートナーシップ</p> <p>目標17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。</p> <p>目標17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> <p>データ・モニタリング、説明責任</p> <p>目標17.18 2020 年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住状況、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する性別的質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。</p> <p>目標17.19 2030 年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。</p>